

たい

会報

よう



2022.3/25
NO16

NPO法人 埼玉自然エネルギー協会

〒336-0021

埼玉県さいたま市南区別所2-29-8

☎ 090-7843-8653

E-mail info@saine-2013.com

ホームページhttp://saine-2013.com

- ①気候危機を乗り越えるために
- ②再生可能エネルギー拡大と省エネルギー
- ③COP26に参加して
- ④質疑・討論から、実践報告

学習・講演のつどい
2021年12月17日

COP26をめくって 気候危機を乗り越えるために

桃井貴子さん（気候ネットワーク東京事務局長）

世界に広がる異常気象

今年、何が起きているのか？世界中で高温化、山火事。トルコ・アメリカ・カナダ・ギリシャで大火事が起きている。乾燥している所では、雨の被害・



洪水が出ています。世界のあちこちで、洪水が起きている。これは横須賀、わかめの漁。1月下旬ごろ本来いつも生えている場所に、全く海藻が生えていない。わかめの漁が全然できなくなっている。アマモとか藻類が全く生えない。水温が12℃を下回ると魚が冬眠し、1〜2℃の違いが深刻な影響をもたらしている。

2021年8月に気象庁のまとめで、世界は高温化しているという状況。38℃記録、カナダでは49℃記録。水蒸気が増え大雨、気候変動と関係している。2021年8月IPCCで100%の確率で人間の活動によってもたらされていると報告。産業革命時より1.2℃上昇。今のまま止まることなくそのまま2030年には1.5℃になっってしまう。1.5℃でも深刻、さら

気候危機を乗り越えるためには、みんなが声をあげて行動する必要がある。

毎年、12月、埼玉自然エネルギー協会では、「学習講演のつどい」を開催しています。今回は、COP26をめくって、気候ネットワーク東京事務局長の桃井さんからの報告、歌川さん産業技術総合研究所からは温暖化対策の力ギとなる自然エネルギーの活用と消費の削減に向けての様々な疑問に答えていただきました。最後に、COP26に参加されたFFJapanの岩野さんから報告をしていただきました。

らに2℃になると影響を受ける人は3倍ぐらになる大きな影響。2℃は許容範囲外である。1.5℃目標、もっと高い目標で話されている。
・化石燃料からの脱却
・フェイドアウト

化石燃料からの脱却。各国の目標引き上げ・最終合意がためられていた。本当の排出ゼロ、グラスゴー気候協約は2℃未満でなく、1.5℃へ取り組んでいきたいと思います。脱化石燃料に向けた1歩、排出削減対策、石炭火力発電の削減フェーズダウンを加速するが盛り込まれた。

すごく残念なのは、日本の担当者報告には石炭火力の「セ」の字も載っていない。日本は後ろ向きである。各国が目標を2℃は許容範囲とするが、もっと深ぼりすることを求められている。11月2日2日、第26回締約国会議（COP26）英国グラスゴーで岸田首相は、日本は火力発電推進と、不名誉な化石賞をもらう批判される政策を打ち出している。世界は今、火力の中

質疑・討論から

Q、日本の火力発電、話題になっていない。新しく作るなんて考えられない！14日間のグラスゴーの話はどうだったのか？議長さんが涙ながらに話していた。日本では国会で議論されていない。国会開かないとかあと休会とか。若者たちの参加が良かった。ニュースでも見た。どうだったのか？

A、日本の石炭火力、世界にもあまり伝えられていない！海外の歴史を見ていけたらと思う。岸田首相に質問したけど中身がない。政治的に答えていない。あくまで政治問題にしたいくない。論点にしたいと感じます。実際の政治家の方々の支持基盤も変化。国民の中では大変厳しい。COPでは若者のそういう声が聞こえた。高校生



2人、大学生2人、あとモデルの方：と行った。様々な討論・見学、二人の高校生はそれぞれ体験・対話して、試行して深めて視野広めるのによかった。すごく重要な体験、東京だけでなく仙台の人も行った。

Q、グラスゴーまでCOP26に参加されご苦労様です。気候植民地主義、若者たちの中でかなり一般的に使われているのか？気候ムーブメントの変化についても詳しく？

A、気候植民地主義、日本ではあまり使われていないが、マカオの人が植民地主義を経験してきた人が多く、脱アメリカ力だったり、彼らの中にはもの凄く怒りになっていて、他の人の中にもグラスゴーの中の人には広く脱植民地主義の言葉が言われていた。私もみんなの問題意識になっていることに驚か



された。今まで西洋のアクティビスト、それがヨーロッパやアメリカあたりが多かったが、今回はマップ(MAPA)と言われる人々と連帯していた点と、多様なスピリットが活躍していた。要求しているものも、気候正義、さらに深掘りして重要な変化となった。

Q、脱炭素社会は経済活動にマイナス、日本で言われるのはなぜか？他国では発展できると言っているが？

A、国際アンケートで多くの国が生活の質も向上するし経済発展もすると！対策をうまく選び取り組むこと、地域発展に取り組んでいる。日本では対策は高いと思いきまされ省エネは我慢と思いきみ生活の質のダウンで経済もマインスと、悪循環になっていると思います。今までの思い込み、そうでなかったという対策が進んでいき政策をいろいろ出していくことで、思い込みが違ふと、それが打開策になると思います。

報告 半農半電でコメ作り、ソーシェアリングの取り組みから

埼玉農民連副会長・松本慎一さん

4年前に農家の協力をと埼玉自然エネルギーの方から話。7年前から農機具を入れてある納屋の屋根にソーラーのせていたのですが、売電価格が半分になってやれないの雰囲気、売電価格が毎年下がって儲からないと、実はそう思っていた。

余っていた300坪の半分に運動だからと協力してやったら10円で売っていた時とほとんど費用対効果が同じ。実はソーラーパネルが半分とか3分の1に下がっている。これならできるとわかって、去年の6月に事務所44kW、それから今年の4月に1500㎡のところには水田、上はソーラーというソーシェアリングをやって、埼玉県モデル事業となっている。生産者米価はめちゃくちゃ安くて採算は60kg15150円、今年は8000円とか9000円！政府は全く手を打たない。しかし、全く赤字で元氣のない農村でできた。平均的な農家で新しい半農半電でやったら十分できるよと。来年は稲刈りと田植えに来るよと言ってくれた。太陽光を水田や畑をやりながらやる事は、地域の活性化も含めて、日本の産業構造を変える役割を示していると思っています。



でも石炭火力が特に問題で、多くの国が石炭火力を止めていくとしている。脱石炭のOECD各国の状況、イギリス・カナダは2030年度には脱石炭日本は脱石炭を言えず！変化する投資家も今の動きを加速する動き。ESG投資、ダイベストメント。一方で再生可能エネルギーへ投資。気候危機対策の変化、市民アクション等大きなデモが行われて、訴えと共に気候正義、もう一つは気候訴訟。オランダ最高裁は、「気候変動の被害は人権侵害だ。」

「政府の削減目標を強化せよ」と判決。
・日本がとるべき1.5℃に整合する日本の温室効果ガス排出計画
エネルギー基本計画で、2030年に46%削減と、日本は全く真逆な目標。日本では少なくとも60%ぐらいの削減が求められている。石炭を全部止めない限りできない数値。石炭火力は現在165基運転中。
・水素・アンモニアは、ゼロミッション火力ではない！
原料に化石燃料、製造プロセスや輸送でCO2排出
アンモニアを輸入する、化石燃料がもともと原料でCO2を出している。こうしたことにもすごく予算をつけている。経産省エネルギー関連予算の半分がこうしたことや原子炉に使われている。

・石炭火力は天然ガス火力の2倍以上のCO2排出
横須賀石炭火力はもともと東電のもの、今JERA。天然ガス火力の2倍

以上のCO2排出。CO2排出726万トン、神奈川県の一割。
・私たちにできること
気候変動は、今までのような温暖化対策の延長では止まりません。社会の

再生可能エネルギー拡大と省エネ普及

歌川 学さん（産業技術総合研究所主任研究員）

・エネルギー起源CO2排出ゼロへの対策手段

対策の多くは既存技術の普及で可能。既存技術普及で2050年にエネルギー起源CO2の95%削減は可能、新技術が必要な分野は限られる。残り5%は高熱のところ、製鉄一千Cの熱を使うところやセメント他。省エネの重点設備は、耐熱建築・車の買い替えがポイ



システムの転換が必要。自然エネルギー利用を進める方々、横須賀火発反対の署名をしています。
ご協力をお願いします。

50年まで3回チャンスがある。建物は1回くらい。再生エネ発電を自ら設置するか電気を運び購入電力を再生エネにするかの2つの取り組みで再生エネを高めていける。
・再生電力は不安定か？
一つ一つではバラバラ、まとめるとなだらか。条件、地域でまとめると太陽光・風力等多様な再生可能エネルギーに恵まれている。これを普及していくことが課題。昼間は十分だが、夕方と朝方に足りるか？予備電源をきつい時間にも確保できる技術も出てきている。太陽光・風力も同様、気象予測がかなりできているので、火力運転のコントロールができるようになっていく。

・石炭火力を止めてゆっていけるか？
天然ガスをうまく使って調整できる。
・再生エネで電気代は高くなるか？
再生エネの発電がコスト低下し、洋上風力はもう少しすると火力より下がる。世界でさらに低下、日本でもっと普及

していくとコストが下がる。火力・原子力は燃料がある。安全の面も上がる。総合コスト、需給安定のコストが議論、自動車のバッテリーは10〜15年、その後活用できると議論。
・省エネはコストがかかるか？
全体コスト(トータルコスト)がとれるものが大部分。建築をイメージすると、20年たつと光熱費が逆転する。断熱が悪く安いけど光熱費がかかってしまう。8年ぐらいで逆転、20年経つととんでもない。日本ではコスト情報がきわめて不足。専門的アドバイス、日本ではそういうのが無い！公的に情報が無い。公正中立の情報が必要。2015年ようやく断熱条例、鳥取県規則ではない！。ゼロミッション住宅、熱が漏れてしまうが、ヨーロッパなどではもっと高いレベル、そういうレベルの家を建てる。断熱レベルを確実に選んでいく方向欲しい。具体的にそれを目指す政策がない！力のある自治体がついていく必要。

・電気自動車は高いか？
売値でなくトータルコスト、燃料をばらまいてはしょうがない！50万は本当に安い、200万だとリッター10km、やっとトントンに差が縮まっていく。
・電気自動車は排出削減にならないか？
造るのにかかる製造時の排出量が多い。電気自動車は、ほとんど再生エネ化すると変わっていく。240〜300キロ走れば充分。急速充電器、まだ遅いが

もっと早いものが技術的には可能。高速道路に架線張る高速架線はアメリカ・ドイツ・スウェーデンなど実験、自動車が高速降りると50km走る。現在の1割〜2割で済むと推定。
・日本の脱炭素に新技術が不可欠か？
対象は産業高温熱利用の鉄鋼・セメント・化学・航空・船などが考えなければいけないが、それ以外はいらない！1700自治体、脱炭素できる。新技術に頼らなくても、今の改良技術で可能とみられる。

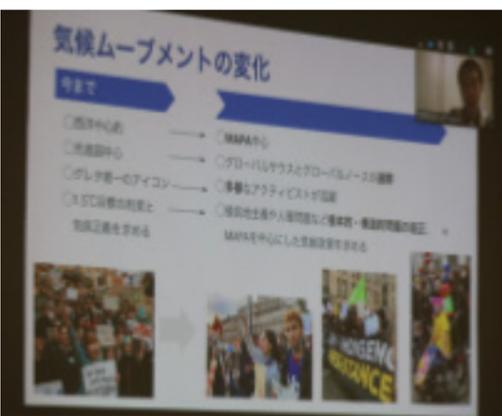
・温暖化対策の力ギとなるのは自然エネルギーの活用とエネルギー消費の削減

CO2削減に参加して

菅野さおりさん (FFFC Japan)

主に若者たちの話をさせていただき

たい。画面は若者の集まりでアジアの



アクティビスト。日本の石炭火力について話してきたが・・・。
皆さんに今日お伝えしたい言葉が、MAPA (Most Affected People & Areas) : 最も影響を受ける人々地域」という言葉、気候変動で影響を受けている有色人種や民族・貧困層・グローバルリーサーキットの人々のことを指し、彼らは問題に最も寄与していない排出していないのに気候変動の最も大きな被害を受けたり農業の被害が甚大であり生活に直結してしまふ。

マーチの中で聞こえてきた言葉は「脱植民地化」。MAPAを作り出したのは、既存の歴史的な背景があったそれが植民地主義だったりそれを引き起こした帝国主義だったり先進国の生活様式だったり問題意識を強く感じました。植民地支配があつて経済システムによって、途上国の人々の上にこんな豊かな生活ができる構造ができてしまつて、さらに文化的な支配として拡張的システム、それを特権的な階級が維持してきた背景がある。
CO2の排出、経済的な人々の搾取だったり階層構造、社会的経済的格差がつくられてきた。その結果気候変動によってCO2の排出でさらにマイノリティ・社会的弱者が最も被害を受けている。

私たちの帝国主義的な生活様式、自分たちが起こした問題の影響を外部化しているという特権性、気候正義という概念があるのですが、すごく不公平

であるという構造にあるなど改めて実感しました。
こういう意識がアクティビストの中にもあつて、今までは一部の特権的な層による多様性のない議論、1.5℃は大事なのですが、表面的なムーブメントだったのですが、今回のCOP26では、MAPAが中心だったり、グローバルリーサーキット・グローバルノーズが連帯したり、多様なアクティビストが活躍していて、もっと根本的な問題にみんなの意識が向いていた。

影響性の高い人を中心にCOPの会議をするべきだとすごく聞かれました。今回のマーチの様子です。すごく表面的でなく他の社会問題との連帯だったり、もっと根本的な所に目が向いていたと思います。
・見えてきた課題
東アジアのアクティビストが少ないというのが1点目で、日本・中国・韓国は経済的にも排出でも影響力を持つ国なのにアクティビストがいない。東南アジアのMAPAとの連帯も今までなかったと感じました。

2点目は日本の現状があまり知られていない。日本の火力発電問題・エネルギー問題があるのに日本が先進国にも関わらず消極的であり認知されていない。発信の問題があると感じ今後はインターナショナルな問題として発信していく予定があります。